

# 「原子力利用に関する基本的考え方」 における 「信頼回復」「コミュニケーション」 について

東京大学大学院情報学環社会情報学圏准教授  
東日本大震災・原子力災害伝承館上級研究員  
開沼博

# 結論

- 信頼回復の取り組みが形骸化している部分がないか直視すべき
  - どれだけ信頼回復したか、その内実をどれだけ検証しているのか
  - 既存の政治行政的、学術的な「信頼回復」の取り組みは、（既成秩序の均衡・膠着を促しても）葛藤の解消につながらない「机上の空論」では
  - 「双方向」とは？「伝わる」を見ない「伝える」？
  - 背景にある縦割り、経路依存性（exパンフレット行政、政治的メッセージ不在）
- そもそも「信頼回復」とは何か、問い直すべき
  - いかに（方法）誰の・何の（対象）どんな信頼を回復するのか
  - 不信を増幅する事実誤認に基づく俗説、風評がいかに生産・再生産されているか検証すべき
  - 「何が分からないかが分からない」「なぜ知る必要があるのか」という問いに答えられるのか？
- 3つの中間に目を向け、耳を傾け、継続的なコミュニケーションをしコミュニティを育てるべき（単発、個人に向けた発信ではなく）
  - 中間項：2項対立に縛られているのは政治・行政側もではないか？
  - 中間層：圧倒的多数は無意識・無関心であることを踏まえて議論すべき
  - 中間集団：お上（政治・経済・産業・メディア）と個人の間にいる中間集団（＝考え続ける人々の集まり）を分厚くすべき

# 問題意識

「原子力利用に関する基本的考え方」では

- ・例えば、「4. 原子力利用の基本目標について」の「（１）東電福島原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ」はじめ福島での教訓が日本の原子力の今後に重要であることに度々触れている

- ・それを踏まえて、とりわけ「5.2.5. 原子力利用の前提となる国民からの信頼回復」では「（１）理解の深化に向けた方向性／（２）科学的に正確な情報や客観的な事実（根拠）に基づく情報体系の整備／（３）コミュニケーションの強化／（４）原子力関係事業者による情報発信」という４つの方向性が示されている

- ・この４つの方向性自体は妥当であり、一定の網羅性もあると評価できる。しかし、どれだけ実践され成果をあげていると言えるか、という点においては疑問が残る

- ・端的に言えば、「福島の実省と教訓」（炉内の問題は様々に検証されているとしても、その外部、特に住民とのコミュニケーションについて）をいかに把握し活用できているのか、「国民の信頼回復」をどれだけ達成できているのか、具体的な点に対する疑問だ

**=>上記を踏まえて、ここからは3. 11後の福島の葛藤の中で研究・実践を続けてきた立場から、信頼回復やコミュニケーションについて見解を述べる**

### 3. 1 1 で露呈した課題：対話の不成立・不在

- 「対話が必要だ」と言うけれど・・・（特に最初の数年）  
飛び交う罵声、質問の形をとったアジテーション・吊し上げ
  - 分ろうとしない人ほど「分からない」「説明不足」と繰り返す  
デマを生み出すMICE（Money、Ideologie、Compromise、Ego）  
=>ニセ科学、政治的イデオロギーや言動への同調を強制、自分探し
  - まともな専門家（政治家も）の多くは沈黙 or 内輪で吠える  
=>多くの住民・国民が正確な事実を共有する機会の喪失
  - 専門家による事実共有の限られた機会も逆効果になることも  
「幼児を持つ母親向けにタバコとリスク比較」  
=>科学や技術のプロたちの役に立つ「貢献型専門知」はあっても、一般の人にも  
役立つ形に加工された「対話型専門知」（H. コリンズ）が無かった
  - マスメディアの経路依存、SNSのバイアス・エコーチェンバー現象  
極論の「両論併記」、極端な「弱者寄り添い」
  - 政治・行政・電気事業者等の「広報・広聴」、情報発信の硬直性  
電話帳のような生データ、量産される誰も開かないパンフレット
- =>「信頼回復に向けた取り組み」や「コミュニケーション」が  
徹底的に空回りし、対話が不成立・不在に

# 「リスコミ」「対話」の理屈が現場では役立たず

・既存の「リスコミ」や「対話」についての「こうやればうまくいく」がコミュニケーション不全を促進

ex「欠如モデル」批判、「バックファイア効果」批判  
=>デマ・誤情報・印象操作の黙認、風評・差別固定化

・研究者コミュニティの中では大衆的不安と同化して魔女狩り

「放射線の健康リスクを課題に見積もらない発言をした研究者たちを「御用学者／エア御用学者」と分類して、彼ら彼女らを批判」  
佐倉統「優先順位を間違えたSTS：福島原発事故への対応をめぐって」  
(科学技術社会論研究(12), 168-178, 2016-05 科学技術社会論学会)

(cf近年、「キャンセルカルチャー」＝「自らの思想信条に背くものをインターネットを介したリンチ（悪評の晒し上げ、署名活動や職場への連絡等による圧力によって社会的に抹殺すること）」としてグローバルに問題として指摘され始めた現象の先駆け的事例と考えられる)

=>政治・行政、電気事業者のみならず、研究者、SNSを含むメディア、そして多様な思考を持つ住民・国民の間でも、相互に信頼を失う構造が生まれた

1) この構造が、どこまで回復できているのか？ (ex現在も世論は原子力一般に厳しい)

2) そもそも、信頼回復は「国や原子力関係事業者、研究開発機関等の原子力関連機関」のみの努力で進むものではなく、より多様な主体間のコミュニケーションの生態系の中で達成されていくべきものではないか？  
(例えば、「双方向」という言葉を政府・行政・電気事業者等が使うことは少なくないが、「国や…」が「国民」に教え諭すというイメージが未だに前提になっていないか？)

# 一方、 3. 1 1 後の福島は

原子力と住民との接点が必然的に生まれざるを得なくなり、数多くの葛藤が生まれた

それを乗り越えてきた現場の知恵もあった

Ex1.除染・仮置き場設置の合意形成（説明会での首長の態度、仮仮置き場）

Ex2.復興の先行きを決めた早期のリーダーシップ

Ex3.避難からの帰還者のピアサポート

Ex4.地元高校生による高度かつ等身大の研究

=>福島現場は

原子力を巡る様々な葛藤に直面したが故に、  
信頼回復を促すコミュニケーションの事例と教訓の宝庫  
と見ることが出来る

# CASE1：良かれと思ってコミュニケーション促進イベントを地元開催したんだが・・・

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が2017年、第1回福島第一廃炉国際フォーラムをいわき市で実施
- 地元住民も何人か登壇させ、きれいにまとめたつもりが・・・
- 「地元のとこで考えな」「何言ってるかわかんない」「言った者だ」「登壇した者果=>逆効果



何が悪かったのか？

[https://ndf-forum.com/previous\\_forums/#forum1](https://ndf-forum.com/previous_forums/#forum1)より

LESSON1：まず聞く。次に可視化。  
最後に説明。それをひたすら繰り返す。

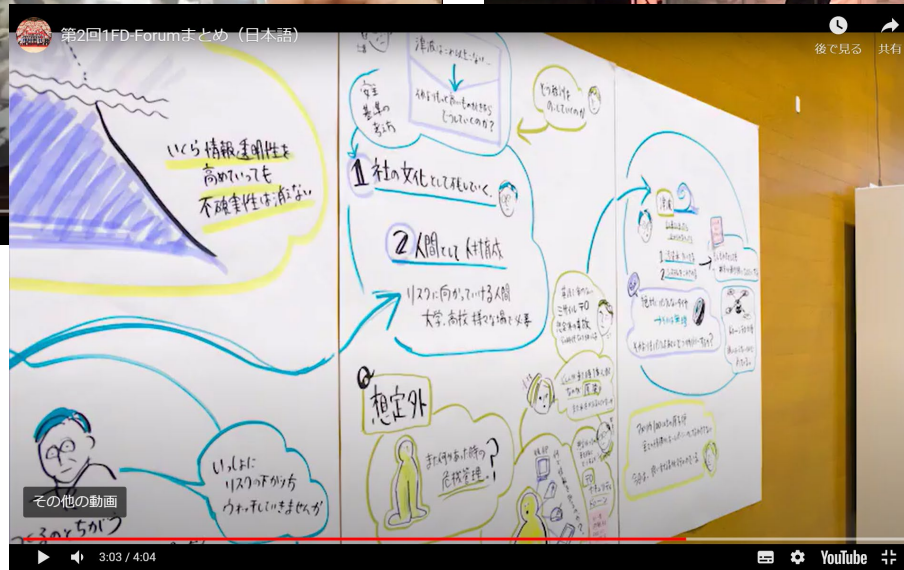
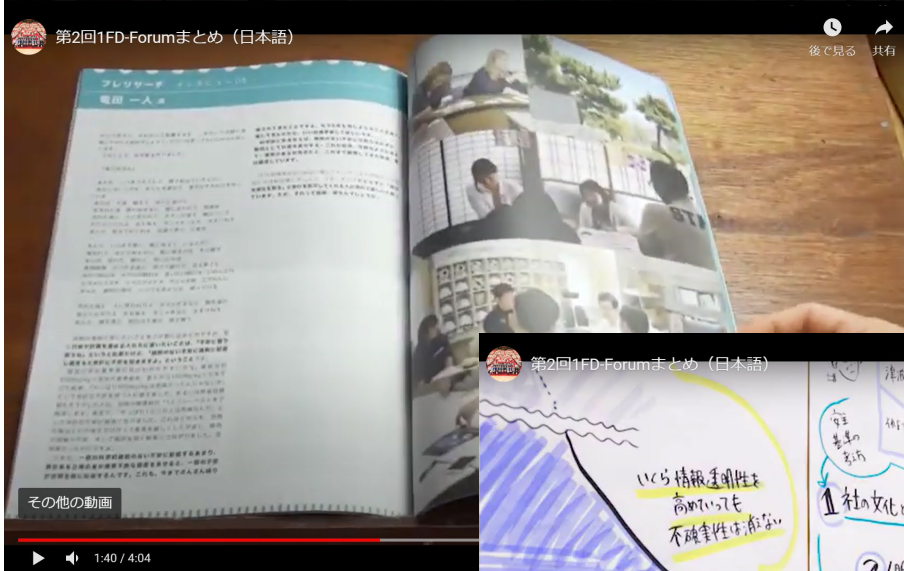
最大のズレ

- はじめから「ご説明」しようとする姿勢
- 住民は、まず聞いてほしい（だから来る、関心を持つ）
- そもそも「何がわからないかがわからない」
- 廃炉自体も「Unknown Unknowns」プロセス

じゃあ、

- まず徹底的に住民の声を聞く
- そのプロセス自体を徹底的に可視化する
- その上で説明をする（本音で）





2017年7月2日@広野町  
[https://ndf-forum.com/previous\\_forums/2nd-forum/](https://ndf-forum.com/previous_forums/2nd-forum/)

# 現場から浮かび上がってきた信頼回復 & コミュニケーションできない原因

- 何が分からないかが分からない  
に加えて、
- なぜ自分が考えるべきなのかも分からない  
(廃炉のこと、福島の子どもの未来・・・)

=>必要なのは、参加住民自身の思いの  
網羅的なビジュアライズ、アーカイブ、モチベート

※既存の信頼回復 & コミュニケーションの手段

シンポジウム：3つともされない

説明パンフレット：ビジュアライズされてても他は？

関連団体、原子力に関心が高い学生・生徒への講演...



今回の対話フォーラムで特にお伝えしたいこと

## 除去土壌の 再生利用

- 1 必要性
- 2 方法
- 3 安全性

福島、  
その先の  
環境へ。  
対話フォーラム



知っていただきたい福島の課題があります。除去土壌のこれから。

東日本大震災から10年。福島の復興のために、今、知っていただきたいこと。

除染で発生した除去土壌等の再生利用、県外最終処分に向けてみなさんと一緒に考えていく

「福島、その先の環境へ。」対話フォーラムを開催しました。

# CASE2：処理水を巡る県内世論の内実と変化

## (1) 処理水海洋放出を巡る賛否は、全体で反対が上回るが、30代以下では賛成が上回る

2021年11月に福島民報社が公表した県民世論調査によれば、処理水の海洋放出方針については、福島県民全体で「賛成」が40・4%、「反対」が44・2%、「分からない・無回答」が15・4%。一方、30代以上では賛成が多い。（「反対」と答えたのが、70歳以上で48・0%、60代で45・9%、50代で44・5%。一方、二十九歳以下では49・9%、30代では49・6%、40代では46・0%と「賛成」が多い。）

## (2) 県内自治体で最も強く処理水処分放出の決定を求めてきたのは大熊町・双葉町

=>将来を担う若い世代やこれから復興を急ピッチで進める被災の中心地で処理水の海洋放出方針への思いが強い

## (3) 地元の懸念の中心は“風評、偏見・差別や経済的損失の拡大”にある (=“処理水の危険性”を懸念しているのではない)

2021年5月、福島民報・福島テレビが福島県民を対象に行った調査によれば、処理水の海洋放出による懸念については、最も多く、「新たな風評の発生」が40・9%、「県民への偏見・差別」が18・1%、「県内産業の衰退」が12・1%と、風評関連への懸念が7割ほどを占めている。一方、「健康被害」を懸念するのは11・0%。

## (4) 別な調査では、やはり反対意見が多い一方、賛成意見が数年で大きく拡大 (情報流通量の拡大による事実共有の効果か)

朝日新聞・福島放送が福島県民を対象に例年2月に行ってきた調査によれば、  
「処理水の海洋放出の賛否」について、  
2018年が賛成19%、反対67%。  
2019年が賛成19%、反対65%。  
2020年が賛成31%、反対57%。  
2021年が賛成35%、反対53%。

## (5) 福島県外での風評、偏見・差別はいまだ深刻：4分の1が福島の食べ物・旅行勧めない

三菱総合研究所が2020年7月に実施した「福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート第三回調査」では、福島産の食べ物をすすめるのを放射線が気になるのでためらうと答えるのが、23・5%。同じく福島への旅行をすすめられないと答えるのが24・0%。  
さらに、被曝による健康被害が現世代や子や孫の世代に起こると考え続けている人も4割程度いることが分かっている。  
(被曝による健康被害はそれまでも出ていないし、今後も出る見通しが不明なことは多くの研究が指摘しているところで、UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）等の複数の国際機関が共通して示し続けている見解。)

=>情報流通量が増えはじめるとともに県内の世論は流動化しつつある一方、東京都民など県外での偏見は根深い。いわゆる「風評」の偏見・差別は福島県内だけでなく、県外で再生産されている側面が大きい。このような風評の原因は看過され、有る種のタブー化もしてきた。一方、東京でのかつからの情報発信、例えば、政治からの明確でわかりやすい国民向けのメッセージがこれまでほとんどなかったことの影響も理解すべき

## LESSON2：通俗的なイメージと現実はズレる。情報の流通量が増えれば固定化した議論・認識が動き出す。

- 「福島の人々は皆、健康被害を懸念している。だから汚染水を海に流すのには反対だ」といった言説、イメージは事実と異なる単純化され歪められたもの
- にも関わらず、それを前提としたアジェンダセッティングのもとで議論が固定化しがち
- 通俗的なイメージ（俗説）が流れるのは止められないにしても、それに関する情報流通量がなければ固定化する。逆に、情報流通量が増えれば議論・コミュニケーションは活性化し、認識は変化する
- 事実を共有した上で議論が活性化することや、いわゆる「風評」のような認識が変化することはいかなる立場からでも歓迎されるべきこと
- とりわけ、深く固定化している「風評」の問題は、**SNS**上の言説や外交上のコミュニケーションからも再生産されているが、情報流通量を確保するだけではなく、誰・何がどのようにそこに加担しているのか、（風評の被害側だけではなく）風評の加害側＝「風評加害」問題としても見ていくことが必要

# 以上より「信頼回復」「コミュニケーション」 という観点での具体的提言としては...

- 正確な事実の共有が重要であることは当然のこととして、既存のシンポジウム、パンフレット・WEB等を用いたコミュニケーションのあり方（も必要な側面もあるが）の限界を明確に意識すべき
- その際、「双方向」「相互理解」「トランスサイエンス」などという概念や、「丁寧な」「充実した」といった修飾語を付け足すだけでは根本的な問題は解決しない可能性は高い
- 具体的に、住民・国民の話をまず聞こうとしているのか、その思いの網羅的な全体像を可視化しようとしているのかということの確認からはじめる必要がある
- 例えば、よくなされる「意識調査」と同時に、住民・国民に知識がどれだけ普及しているかという「知識調査」もされるべき。
- また、グラフィックレコーディングを用いたワークショップ等、他領域においてステークホルダー間の信頼構築やコミュニケーションの活性化のために用いられている方法も柔軟に参照しながら検討されるべき
- いわゆる「ポスト・トゥルース」の時代において、デマや誤情報等の事実に基づかない俗説や風評は意識的に訂正・啓発していかなければ社会に固定化し、議論を混乱させ、困っている人をさらに困らせることを意識し対策をとるべき
- その際、行政や専門家任せにしない、タテ割りにならないよう横断的な政治的メッセージの発信は不可欠
- 同時に、世の中に流布されている俗説や風評がどんな内容で、どこからいかに生まれているのかといったことへの検証もしながらコミュニケーションを進めるべき

# 結論

- 信頼回復の取り組みが形骸化している部分がないか直視すべき
  - どれだけ信頼回復したか、その内実をどれだけ検証しているのか
  - 既存の政治行政的、学術的な「信頼回復」の取り組みは、（既成秩序の均衡・膠着を促しても）葛藤の解消につながらない「机上の空論」では
  - 「双方向」とは？「伝わる」を見ない「伝える」？
  - 背景にある縦割り、経路依存性（exパンフレット行政、政治的メッセージ不在）
- そもそも「信頼回復」とは何か、問い直すべき
  - いかに（方法）誰の・何の（対象）どんな信頼を回復するのか
  - 不信を増幅する事実誤認に基づく俗説、風評がいかに生産・再生産されているか検証すべき
  - 「何が分からないかが分からない」「なぜ知る必要があるのか」という問いに答えられるのか？
- 3つの中間に目を向け、耳を傾け、継続的なコミュニケーションをしコミュニティを育てるべき（単発、個人に向けた発信ではなく）
  - 中間項：2項対立に縛られているのは政治・行政側もではないか？
  - 中間層：圧倒的多数は無意識・無関心であることを踏まえて議論すべき
  - 中間集団：お上（政治・経済・産業・メディア）と個人の間にいる中間集団（＝考え続ける人々の集まり）を分厚くすべき